

終末期がん患者の 入院から在宅移行後までの 多職種支援が看取りまでの患者の QOLと総コストに及ぼす影響を 探るための前向き調査研究

安部 陽子 氏

日本赤十字看護大学 准教授



がん対策においては、これまで急性期医療を中心に体制整備が進められてきた。今後の多死社会に向けた終末期支援体制を整えるために、各地では地域包括ケアシステムの推進と医療介護連携の強化策が進められている。日本人の三人に一人ががんによる死を迎える中、各地域の高齢化率や医療介護資源の特徴を踏まえた医療介護連携体制の強化が、今後の多死社会において、住民一人ひとりが豊かな最期を迎えるために不可欠となる。

本活動では、終末期がん患者が、都市部および地方の急性期病院入院中から在宅移行後に受けた多職種による支援の内容とコストが、看取りまでの患者・家族のQOLと総コストに及ぼす影響について前向き実態把握調査を行う。その後、調査の結果を基に入院中および在宅療養中の終末期がん患者に関わる多職種による検討会を開き、多職種連携による効果的な支援マニュアルを作成する。

調査では都市部および地方に存在する急性期病院各3施設合計6施設へ入院している、18歳以上の終末期がん患者とその家族2人一組で120組、合計240人を対象とする予定である。これらの対象者は便宜的標本抽出法で募集し、がん患者とその家族の両方から調査参加の承諾を得る。がん患者の属性、入院中に多職種より受けた支援の内容とコストはDPCデータ等、既存のデータにより収集する。がん患者が退院後に多職種より受けた支援の内容およびコストについては、1ヶ月に1回6ヶ月間程度の前向き調査でデータ収集を行う。がん患者のQOL、症状スコア、抑うつ症状、退院から再入院までの日数、生存期間および家族の属性、QOL、抑うつ症状等については、退院時および上記のデータ収集時に尺度等を用いて調査を行う。収集したデータは記述統計、変数間の相関関係の確認、階層モデルにより分析する。

多職種による検討会では、病院および在宅医療を支援

する診療所の医師、病院および保険薬局の薬剤師、病院および訪問看護ステーションの看護師、介護支援専門員等を一堂に集め、分析結果に対し意見交換・討議を行い、多職種連携マニュアルを作成する。

本活動により期待される成果は、都市部および地方で、終末期がん患者が入院中および在宅療養中に多職種から受けた支援の内容とコスト、がん患者と家族の属性、退院時のがん患者の状態が、在宅療養中のがん患者や家族の状態に及ぼす影響を明らかにすることである。このことにより、多職種連携による支援の効果が実証可能となる。さらに、調査結果を基に多職種からの意見をまとめて作成するマニュアルは、多職種連携による在宅療養中の終末期がん患者に対する効果的な多職種による実践の質向上に寄与する。